

国際社会の新たな争点 「経済的威圧」にどう向き合うか

ALPS処理水の海洋放出後、中国政府が日本産水産物の全面禁輸を実行したことは記憶に新しい。こうした経済的威圧を抑止するために国際社会はどう対処していくべきか。その処方箋を示す。



ALPS処理水をめぐる日本産水産物の全面禁輸以外にも中国による経済的威圧は繰り返されている

経

済安全保障への取り組みが過去5年あまりで、すっかりと世界に定着した。最大の要因

は、中国の軍事力、科学技術における成長に警戒を深めた米国による戦略転換だ。中国やロシアにもグローバル化の恩恵である自由な経済活動を許してきた状況を変え、ライバルをみすみすと強化するような状況に歯止めをかけるべきという考えは、前トランプ政権からバイデン政権へと踏襲され、洗練されてきた。昨秋の米中首脳会談後も経済安全保障への取り組みは緩和されず、むしろ強化すべきとの議論がいまだ根強い。中国政府もそれに対抗する措置を充実させつつ、自立自強の経済を構築するように動いている。

日本は、2022年に成立した経済



佐橋 亮
Ryo Sahashi

東京大学東洋文化研究所
准教授

1978年生まれ。国際基督教大学卒、東京大学大学院法学政治学研究所博士課程修了。神奈川大学法学部教授などを経て、19年より現職。オーストラリア国立大学、米スタンフォード大学、ソウル国立大学で研究。専門は国際政治学。著書に「米中対立」(中公新書)など。

安全保障推進法だけでなく、輸出管理や投資審査の強化、研究公正や産業セキュリティの確保、半導体戦略、サイバーセキュリティ、ビジネスと人権と多岐にわたって対策を講じてきた。本年の通常国会ではセキュリティ・クリアランスに関わる制度構築が諮られるというが、経済インテリジェンスの確立やデータの取り扱ひも議論が進むだろう。そのうえで、本稿では経済的威圧への対応も急務であると強調したい。

私たちは昨夏、東京電力福島第一原子力発電所からALPS処理水が放出された後、中国政府が日本産水産物の全面禁輸を実行したことで、経済的威圧の恐怖を目の当たりにした。独メルカトル中国研究所(MERICS)や豪戦略政策研究所(ASPI)の調べ